

令和5年度

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金

実施状況及び効果検証
(士別市)

事業一覧

1. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得者支援枠)【低所得者世帯給付金】
2. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得者支援枠)(事務費)
3. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(上乗せ支援)
6. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(上乗せ支援)
9. 介護・障がい施設物価高騰応援金事業
10. 学校給食費物価高騰対策事業
11. 飼料価格高騰対策応援金
12. 学校保健特別対策事業費補助金
13. 学校保健特別対策事業費補助金

※4、5、7、8は欠番

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

1	事業名 (実施計画記載事業)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得者支援枠)【低所得者世帯給付		
	担当部署	健康福祉部福祉課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ～ 事業終期
92,430,000 円		92,430,000 円		R5.4.4 ～ R6.3.27
■事業の目的・効果				
コロナ禍における物価高騰対応事業として、コロナ禍における物価高騰に直面する令和5年度住民税非課税世帯に対して、3万円を現金給付(プッシュ型)する。また、予期せず令和5年1月以降の収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯に対しても同額を支給し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。				
■交付金を充当する経費内容				
給付金				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の支援として、住民税非課税世帯等に対して、3万円を現金給付した。また、家計急変世帯に対しても同額の1世帯あたり3万円の給付金を支給した。 R5.5.22 要綱作成起案・告示 R5.6.中旬 対象者名簿確認及びシステム動作確認 R5.6.28 プッシュ型で対象者に確認書を3,093世帯、申請書を53世帯に送付 R5.7.13 初回振込 R5.7～ 修正申告等による対象者確認 R5.12.28 受付終了 R6.2末 実績報告 ・重点支援支援金 3,086世帯 92,580,000円 ・確認書 3,050世帯 申請書 31世帯 家計急変 5世帯 うち、家計急変5世帯を除く、交付金充当経費92,430,000円				
②事業の効果・検証				
本給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。				
③成果目標				
目標	対象世帯への交付率85%以上			
実績	対象世帯への交付率97.8%			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

2	事業名 (実施計画記載事業)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得者支援枠)(事務費)		
	担当部署	健康福祉部福祉課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
5,301,928 円		5,301,928 円		R5.4.4 ~ R6.3.27
■事業の目的・効果				
コロナ禍における物価高騰対応事業として、No.1の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を円滑に交付し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。				
■交付金を充当する経費内容				
事業No.1の給付金に係る事務費				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の支援として、住民税非課税世帯等に対して、3万円を現金給付した。また、家計急変世帯に対しても同額の1世帯あたり3万円の給付金を支給した。 R5.5.22 要綱作成起案・告示 R5.6.中旬 対象者名簿確認及びシステム動作確認 R5.6.28 プッシュ型で対象者に確認書を3,093世帯、申請書を53世帯に送付 R5.7.13 初回振込 R5.7~ 修正申告等による対象者確認 R5.12.28 受付終了 R6.2末 実績報告 ・事務費 5,301,928円 (封筒印刷、返信用封筒作成、用紙等 403,823円) (重点給付金給付システム改修費 621,500円) (会計年度任用職員報酬等 1,869,988円) (郵送料・振込手数料等 2,076,832円) (コピー使用料・プリンタリース等 329,785円)				
②事業の効果・検証				
本給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。				
③成果目標				
目標	事業No.1の給付金対象世帯への交付率85%以上			
実績	対象世帯への交付率97.8%			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

3	事業名 (実施計画記載事業)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(上乗せ支援)		
	担当部署	健康福祉部福祉課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
61,720,000 円		23,932,916 円		R5.4.4 ~ R6.3.27
■事業の目的・効果				
コロナ禍における物価高騰対応事業として、令和5年度住民税非課税世帯へ3万円に、2万円を上乗せして現金給付(プッシュ型)する。また、予期せず令和5年1月以降の収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯に対しても同額を支給し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。				
■交付金を充当する経費内容				
給付金				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の支援として、住民税非課税世帯等へ3万円に、2万円を上乗せして現金給付した。また、家計急変世帯に対しても2万円上乗せして現金給付した。 R5.5.22 要綱作成起案・告示 R5.6.中旬 対象者名簿確認及びシステム動作確認 R5.6.28 プッシュ型で対象者に確認書を3,093世帯、申請書を53世帯に送付 R5.7.13 初回振込 R5.7~ 修正申告等による対象者確認 R5.12.28 受付終了 R6.2末 実績報告 ・重点支援支援金 3,086世帯 61,720,000円 ・確認書 3,050世帯 申請書 31世帯 家計急変 5世帯				
②事業の効果・検証				
本給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。				
③成果目標				
目標	対象世帯への交付率85%以上			
実績	対象世帯への交付率97.8%			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

6	事業名 (実施計画記載事業)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(上乗せ支援)		
	担当部署	健康福祉部福祉課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
2,565 円		0 円		R5.4.4 ~ R6.3.27
■事業の目的・効果				
コロナ禍における物価高騰対応事業として、No.3の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(上乗せ支援)を円滑に交付し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。				
■交付金を充当する経費内容				
事業No.3の給付金に係る家計急変世帯事務費				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者の支援として、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯へ3万円に、2万円を上乗せして現金給付した。 R5.5.22 要綱作成起案・告示 R5.6.中旬 対象者名簿確認及びシステム動作確認 R5.6.28 家計急変世帯受付開始 R5.12.28 受付終了 R6.2末 実績報告 ・事務費 2,565円 (郵送料・振込手数料等 2,565円) ※家計急変5世帯分				
②事業の効果・検証				
家計急変世帯に給付金を給付することで、物価高騰等の影響をうけている生活者の経済的安定に繋がった。				
③成果目標				
目標	事業No.3の給付金対象世帯への交付率85%以上			
実績	家計急変5世帯へ給付 交付率100%			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

9	事業名 (実施計画記載事業)	介護・障がい施設物価高騰応援金事業		
	担当部署	健康福祉部介護保険課・福祉課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
34,990,000 円		34,990,000 円		R5.5.26 ~ R5.11.9
■事業の目的・効果				
コロナ禍における物価高騰対応事業としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い運営経費が急増している事業所に対し、応援金を交付することにより、安定した運営と利用者へのサービス提供体制の確保を図る。				
■交付金を充当する経費内容				
対象法人(事業者)への応援金交付				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
市内の介護事業所、障がい者福祉サービス事業所を運営する法人等				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により運営経費等が急増している事業所に対し、安定的な運営と利用者へのサービス提供体制の確保を図るため、応援金の交付を行った。 申請日: 令和5年5月24日～10月26日 法人数: 19法人 助成額: 34,990,000円 【助成施設】 ●介護保険サービス事業者: 16法人 - 株式会社 さくら企画 株式会社 藤 社会福祉法人 朝日福祉会 - 株式会社 紫苑 社会福祉法人 士別市社会福祉協議会 医療法人社団 三愛会 - 株式会社 C・サポート・アース 株式会社 かしの木 合同会社 コモウエルフェアサポート - 有限会社 和 株式会社 優和 社会福祉法人 三愛会 - NPO法人介護サービスのぽぽん 株式会社 士別ハイヤー 株式会社 北秋 - 士別ケアステップ 合同会社 ●障がい福祉サービス事業者: 3法人 - ノースリーフ合同会社 社会福祉法人 士別愛成会 社会福祉法人しべつ福祉会				
②事業の効果・検証				
コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による費用増加に伴い、事業所では経営状況の悪化や介護従事者不足の状況となっていたが、応援金の支給により収支が改善され、安定的な運営とサービス提供体制の確保が図られた。				
③成果目標				
目標	対象となる全法人への支援(19法人)			
実績	対象となる全法人への支援(19法人)			
■備 考				
【区分ごとの充当額】 - 重点交付金: 34,300,000円 - 通常分: 690,000円				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

10	事業名 (実施計画記載事業)	学校給食費物価高騰対策事業																						
	担当部署	生涯学習部学校給食センター																						
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期																				
3,012,084 円		3,012,084 円		R5.4.1 ~ R6.3.31																				
■事業の目的・効果																								
コロナ禍における物価高騰対応事業として物価高騰に伴う給食食材の値上げ分を支援することで、充実した給食を保護者の負担を増やすことなく提供することができる。教職員は対象外とする。																								
■交付金を充当する経費内容																								
給食物資価格上昇分の費用																								
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																								
保護者																								
■事業の成果・実績																								
①事業の経過及び実施状況																								
物価高騰による小中高生の保護者負担を軽減をするため、学校給食費の支援を行った。(1食あたり小学生16円、中学生18円、高校生14円) R5.11.30 士別市学校給食会に支出 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>食数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>599人</td> <td>186食</td> <td>1,782,624円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>354人</td> <td>186食</td> <td>1,185,192円</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>17人</td> <td>186食</td> <td>44,268円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>970人</td> <td></td> <td>3,012,084円</td> </tr> </tbody> </table> 児童生徒数は2023年5月1日現在						人数	食数	金額	小学生	599人	186食	1,782,624円	中学生	354人	186食	1,185,192円	高校生	17人	186食	44,268円		970人		3,012,084円
	人数	食数	金額																					
小学生	599人	186食	1,782,624円																					
中学生	354人	186食	1,185,192円																					
高校生	17人	186食	44,268円																					
	970人		3,012,084円																					
②事業の効果・検証																								
保護者に新たな負担を求めることなく、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供することができた。																								
③成果目標																								
目標	給食物資価格上昇分費用保護者負担0円(給食費)																							
実績	給食費を据え置いたまま、給食を提供することができた。																							
■備考																								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

11	事業名 (実施計画記載事業)	飼料価格高騰対策応援金		
	担当部署	経済部畜産林務課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
39,005,062 円		30,614,000 円		R5.6.1 ~ R5.10.31
■事業の目的・効果				
新型コロナウイルスや国際情勢等の影響により飼料価格の高騰が続いており、市内酪農・畜産農家の経営安定に影響をもたらしていることから、飼料費高騰分の一部を支援することで、酪農・畜産業の振興・安定化を図る				
■交付金を充当する経費内容				
対象者への応援金及び実施に係る事務消耗品費				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
市内酪農・畜産農家				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
飼料価格高騰の影響を受けている市内酪農・畜産農家への支援として、飼料費高騰分の一部を支援した。 R5.5.25 実施起案作成 R5.6.1 対象者への周知① R5.6.5 受付開始 R5.6.28 対象者への周知② R5.6.29 応援金給付① R5.7.1 広報しべつ・市ホームページ・Facebook掲載 R5.7.27 応援金給付② R5.7.31 対象者への周知③ R5.8.15 対象者への周知④ R5.8.17 応援金給付③ R5.8.31 受付終了 R5.9.14 応援金給付④ ・応援金 53件 39,002千円 需用費3,062円				
②事業の効果・検証				
本応援金を支給することで、コロナウイルス等による飼料価格高騰の影響を受けている市内酪農・畜産農家の経営安定に繋がった。				
③成果目標				
目標	交付対象者の営農(業)継続100%			
実績	交付対象者の営農(業)継続100%			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

12	事業名 (実施計画記載事業)	学校保健特別対策事業費補助金		
	担当部署	生涯学習部学校教育課		
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期
288,000 円		288,000 円		R5.7.12 ~ R6.3.29
■事業の目的・効果				
新型コロナウイルス感染者等が発生した対策として、学校における教育活動を継続するための体制を整備する場合に、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組				
■交付金を充当する経費内容				
保健衛生用品等				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
市立小中学校、市立高等学校				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
各学校において、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続させるための体制整備を図ってきたところであるが、どうしても感染者0人とすることはできなかった。感染者が出た際には、可能な限り早急に平常時の授業の体制に戻せるよう、清掃やアルコール消毒を入念に実施したほか、加湿器や空気清浄機などのフィルター交換なども行った。				
購入期間: R5.7~R6.3まで				
	令和5年10月分	85,291	アルボース石鹼液、ペーパータオル 他	
	令和5年11月分	34,155	ハンドソープ 他	
	令和5年12月分	62,667	加湿器フィルター、ペーパータオル 他	
	令和6年1月分	27,068	衣類用洗剤 他	
	令和6年2月分	127,787	ダイニチ簡単取付フィルター 他	
	令和6年3月分	239,800	空気清浄機互換フィルター	
	合計	576,768		
②事業の効果・検証				
学校における教育活動にあっては、保健衛生用品等を配備できたことにより、感染者が出た際には、しっかりと除菌等の感染拡大リスクを軽減でき、安全・安心な教育環境の提供をすることができた。				
③成果目標				
目標	対象となる市内小中学校及び高等学校、全11校すべて			
実績	感染者が発生しなかった学校や、既存の消耗品等の在庫で賄いきれた学校もあるため、補助金を要しない学校があった。			
■備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

13	事業名 (実施計画記載事業)	学校保健特別対策事業費補助金																													
	担当部署	生涯学習部学校教育課																													
事業費(臨時交付金対象経費)		交付金実績		事業始期 ~ 事業終期																											
4,805,000 円		4,805,000 円		R5.7.12 ~ R6.3.29																											
■事業の目的・効果																															
新型コロナウイルス感染症対策として各学校の実情に応じてCO2モニターなどの消耗品をはじめ、HEPAフィルタ付の空気清浄機などの換気対策備品を用意する。																															
■交付金を充当する経費内容																															
換気対策備品等																															
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																															
市立小中学校、市立高等学校																															
■事業の成果・実績																															
①事業の経過及び実施状況 各学校において、換気対策を充実させ、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続させるための体制整備を図った。 具体的には、サーキュレーターやビックファンを用い、教室や体育館の換気対策を行ったほか、HEPAフィルター付き空気清浄機を配備し、教室内の換気対策を進めた。また、季節により湿度の確保が難しい場合もあることから、加湿器を稼働させ感染症リスクの低減を図った。 購入期間：R5.7～R6.3まで <table border="1"> <tr> <td>令和5年8月分</td> <td>488,092</td> <td>サーキュレーター、HEPAフィルター月空気清浄機 他</td> </tr> <tr> <td>令和5年9月分</td> <td>448,460</td> <td>スポットエアコン、サーキュレーター 他</td> </tr> <tr> <td>令和5年10月分</td> <td>594,110</td> <td>加湿器、HEPAフィルター月空気清浄機</td> </tr> <tr> <td>令和5年11月分</td> <td>147,290</td> <td>気化ハイブリッド式加湿器、加湿器フィルター 他</td> </tr> <tr> <td>令和5年12月分</td> <td>690,426</td> <td>スポットエアコン 他</td> </tr> <tr> <td>令和6年1月分</td> <td>628,875</td> <td>Co2モニター、加湿器 他</td> </tr> <tr> <td>令和6年2月分</td> <td>2,649,124</td> <td>除加湿空気清浄機、スポットエアコン 他</td> </tr> <tr> <td>令和6年3月分</td> <td>3,963,751</td> <td>ビックファン、遠赤外線暖房機 他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,610,128</td> <td></td> </tr> </table>					令和5年8月分	488,092	サーキュレーター、HEPAフィルター月空気清浄機 他	令和5年9月分	448,460	スポットエアコン、サーキュレーター 他	令和5年10月分	594,110	加湿器、HEPAフィルター月空気清浄機	令和5年11月分	147,290	気化ハイブリッド式加湿器、加湿器フィルター 他	令和5年12月分	690,426	スポットエアコン 他	令和6年1月分	628,875	Co2モニター、加湿器 他	令和6年2月分	2,649,124	除加湿空気清浄機、スポットエアコン 他	令和6年3月分	3,963,751	ビックファン、遠赤外線暖房機 他	合計	9,610,128	
令和5年8月分	488,092	サーキュレーター、HEPAフィルター月空気清浄機 他																													
令和5年9月分	448,460	スポットエアコン、サーキュレーター 他																													
令和5年10月分	594,110	加湿器、HEPAフィルター月空気清浄機																													
令和5年11月分	147,290	気化ハイブリッド式加湿器、加湿器フィルター 他																													
令和5年12月分	690,426	スポットエアコン 他																													
令和6年1月分	628,875	Co2モニター、加湿器 他																													
令和6年2月分	2,649,124	除加湿空気清浄機、スポットエアコン 他																													
令和6年3月分	3,963,751	ビックファン、遠赤外線暖房機 他																													
合計	9,610,128																														
②事業の効果・検証																															
換気対策を実施することで、感染リスクの軽減を図ることができ、クラスターなどによる学級閉鎖・学年閉鎖などを最小限にとどめ、学校における教育活動の継続を図ることができた。																															
③成果目標																															
目標	対象となる市内小中学校及び高等学校、全11校すべて																														
実績	対象となる全11校において、換気対策の実施をした。																														
■備考																															